

(3) 市民税課

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	参事兼課長	課長	課長補佐	係名			会計年度 任用職員	合計
				市民税第1係	市民税第2係	諸税係		
本年度	0	1	1	10	5	3(1)	0	20
前年度	1	0	1	10	5	3(1)	3	23
比較増減	△1	1	0	0	0	0	△3	△3

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し3人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

市民税第1係においては、個人市民税(普通徴収)の賦課に関する事務等を行っている。

市民税第2係においては、個人市民税(特別徴収)の賦課に関する事務等を行っている。

諸税係においては、法人に係る市民税の申告及び賦課に関する事務、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の申告及び賦課に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
市税	市民税	個人	現年課税分	7,965,000,000	8,579,984,830	※ 3,928,790,948	※ 4,651,193,882	※ 49.3
		法人	現年課税分	1,175,000,000	721,166,000	※ 699,005,700	※ 22,160,300	※ 59.5
	軽自動車税	環境性能割	現年課税分	17,000,000	6,825,500	※ 6,825,500	※ 0	※ 40.2
		種別割	現年課税分	332,000,000	342,530,800	※ 331,726,700	※ 10,804,100	※ 99.9
	市たばこ税	市たばこ税	現年課税分	944,000,000	495,349,001	※ 495,290,746	※ 58,255	※ 52.5
	入湯税	入湯税	現年課税分	678,000	292,350	※ 292,350	※ 0	※ 43.1
	使用料及び 手数料	手数料	総務手数料	徴税手数料	200,000	110,100	110,100	0
諸収入	雑収入	弁償金	弁償金	1,000	3,900	3,900	0	390.0
		雑入	雑入	1,000	0	0	0	0.0
合計				10,433,880,000	10,146,262,481	5,462,045,944	4,684,216,537	52.3

注:上表の款「市税」中の「収入済額」「収入未済額」及び「収入率」の数値については収納課から提供を受けて掲載した。なお、収納課は令和3年度の監査の対象ではない。

歳入予算現額10,433,880,000円に対し、収入済額5,462,045,944円で収入率は52.3%である。
 なお、市税を除く歳入予算現額は202,000円であり、これに対する収入済額は114,000円で収入率は56.4%である。
 市税を除いた収入済額は、市民税証明手数料110,100円、原動機付自転車等標識交付弁償金3,900円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
総務費	徴税費	税務総務費	職員給与費	8,885,000	8,885,000	3,420,532	5,464,468	38.5
			税務業務経費	1,851,000	1,851,000	1,531,456	319,544	82.7
		賦課徴収費	市民税・諸税賦課事業	56,362,000	68,462,000	10,448,914	58,013,086	15.3
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付事業	1,045,000	1,045,000	1,045,000	0	100.0
合 計				68,143,000	80,243,000	16,445,902	63,797,098	20.5

歳出予算現額80,243,000円に対し、支出済額16,445,902円で、20.5%の執行率である。

税務総務費の主な支出は、職員給与費の職員手当等3,420,532円、税務業務経費の追録代541,310円及び負担金944,372円であり、支出済額の99.1%を占めている。

賦課徴収費の主な支出は、市民税・諸税賦課事業の業務委託料6,052,406円、負担金3,973,668円であり、支出済額の96.0%を占めている。

戸籍住民基本台帳費の支出は、コンビニ交付事業のシステム保守業務委託料1,045,000円である。

ウ 改善・要望事項

賦課業務における繁忙期の時間外勤務縮減について検討を進めてください。

コンビニ交付事業について、委託料を支出する一方で市民にサービスを提供できていることのPRに努めてください。